

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 「平成20年度公益法人会計基準」を採用している
- (2) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0		5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	0	0	400,000
事務機器購入引当資産	400,000	0	0	400,000
周年事業引当資産	2,000,000	225,000	500,000	1,725,000
小 計	2,800,000	225,000	500,000	2,525,000
合 計	7,800,000	225,000	500,000	7,525,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小 計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
事務所修繕引当資産	400,000	400,000	0	0
事務機器購入引当資産	400,000	400,000	0	0
周年事業引当資産	1,725,000	1,725,000	0	0
小 計	2,525,000	2,525,000	0	0
合 計	7,525,000	7,525,000	0	0

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	258,967	0	258,967
前払金	404,588	0	404,588
立替金	2,300		2,300
合 計	665,855	0	665,855

5. 固定資産の取得、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は次の通りである。

科 目	取 得 月 日	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品(ノートパソコン)	H25.04.01	102,900	102,899	1
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	122,849	1
什器備品(デスクトップパソコン)	H26.02.07	122,850	122,849	1
什器備品(デスクトップパソコン)	H28.04.01	118,800	59,400	59,400
車輛運搬具	H24.06.04	1,740,070	1,695,114	44,956
合 計		2,207,470	2,103,111	104,359

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,893,800	12,893,800	0	
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	
受取県連助成金	一般社団法人 宮城県法人会連合会	0	838,000	838,000	0	
	合 計	0	13,881,800	13,881,800	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	12,893,800
合 計	12,893,800

注 該当事項がない項目については記載していない。